

背景・目的

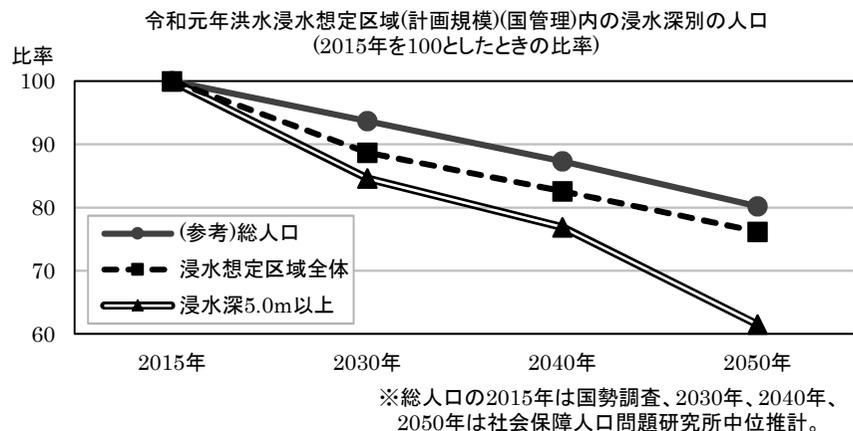
近年、毎年のように前線や台風等の大雨による浸水被害が発生している中で、2020年の都市再生特別措置法等の改正、2021年の特定都市河川浸水被害対策法等の改正等、水害対策に関する制度が充実しつつある。

洪水浸水リスクに対する都市の持続可能性の観点から、将来人口予測データを用いた洪水浸水リスク人口の分析と浸水被害前後のケーススタディにより、洪水リスク地域における人口変動の傾向を把握

分析結果

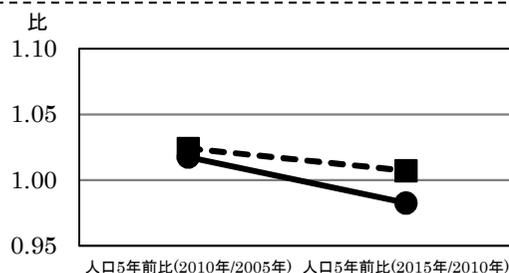
・洪水浸水想定区域内における人口について、1995年から2015年までのこれまでの傾向と、2025年から2050年までの500mメッシュ将来人口推計により将来にわたる居住地の傾向を把握

・これまでの傾向が続くという前提の上で、2050年時点で、浸水深が5m以上となる区域内の人口減少率は、日本全体の総人口の減少率よりも大きい

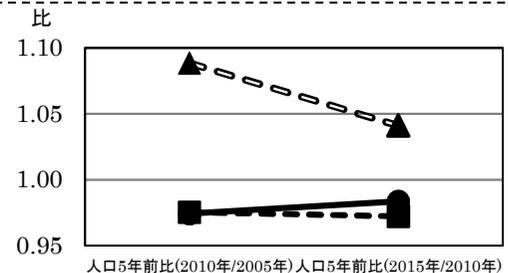


・水害の被災前後の2地域を対象として、2005年から2015年の人口動態の傾向を把握

・全体的に人口増加傾向の1都市で、浸水箇所周辺で、浸水被害後に人口が減少に転じた
・全体的に人口減少傾向の別の1都市で、浸水リスクが相対的に低いと考えられる一部地域で人口増加傾向が継続



A市メッシュの人口5年前比の変化(2012年浸水箇所の有無別)



B市メッシュの人口5年前比の変化(D川との位置関係別)